

貸借対照表 (平成28年2月29日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[2,744,140]	[流動負債]	[1,380,672]
現金預金	573,493	支払手形	868,236
受取手形	181,917	買掛金	219,407
売掛金	1,175,182	未払金	86,549
商品	10,645	未払費用	45,596
製品	31,131	未払法人税等	38,015
原材料	216,102	賞与引当金	79,095
仕掛品	100,709	役員賞与引当金	25,500
貯蔵品	204	その他	18,272
繰延税金資産	322,258		
前払費用	9,792	[固定負債]	[178,292]
未収消費税	116,267	退職給付引当金	42,402
その他	6,977	役員退職慰労引当金	135,890
貸倒引当金	△ 544		
[固定資産]	[5,281,766]	負債合計	1,558,965
(有形固定資産)	(3,162,689)		
建物	1,333,897	純資産の部	
構築物	87,116	[株主資本]	[6,494,872]
機械装置	5,829	資本金	496,485
車両運搬具	138	資本剰余金	
工具器具備品	15,834	資本準備金	351,372
土地	1,717,044	利益剰余金	
建設仮勘定	2,829	利益準備金	45,300
(無形固定資産)	(86,455)	その他利益剰余金	
ソフトウェア	80,795	別途積立金	5,902,000
電話加入権	5,660	繰越利益剰余金	302,113
(投資その他の資産)	(2,032,621)	自己株式	△ 602,398
投資有価証券	65,307	[評価・換算差額等]	[△ 27,931]
子会社株式	224,576	其他有価証券評価差額	△ 27,931
子会社出資金	1,598,792		
破産更生債権等	13,200	純資産合計	6,466,941
保険積立金	90,578		
繰延税金資産	30,018	負債及び純資産合計	8,025,906
その他	26,570		
貸倒引当金	△ 16,423		
資産合計	8,025,906		

損益計算書(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,247,215
営業費用		
売上原価	3,935,984	
販売費及び一般管理費	1,412,636	5,348,621
営業損失		△ 101,406
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	478,615	
助成金収入	15,046	
その他の営業外収益	8,077	501,740
営業外費用		
為替差損	1,891	
その他の営業外費用	2,449	4,341
経常利益		395,992
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	543	
投資有価証券売却益	14,813	15,356
特別損失		
固定資産除売却損	59,145	59,145
税引前当期純利益		352,203
法人税、住民税及び事業税	33,725	
法人税等調整額	16,674	50,400
当期純利益		301,803

株主資本等変動計算書（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金 別途積立金	利益剰余金 利益剰余金	利益剰余金合計		
平成27年3月1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,972,000	△49,319	5,967,980	△602,398	6,213,439
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	△70,000	70,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△20,370	△20,370	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	-	-	301,803	301,803	-	301,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△70,000	351,433	281,433	-	281,433
平成28年2月29日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,902,000	302,113	6,249,413	△602,398	6,494,872

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成27年3月1日残高	△10,321	-	△10,321	-	6,203,118
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	301,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△17,609	-	△17,609	-	△17,609
当事業年度中の変動額 合計	△17,609	-	△17,609	-	263,823
平成28年2月29日残高	△27,931	-	△27,931	-	6,466,941

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による原価法を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～35年
機械装置	4年
工具器具備品	4年～15年
 - ・無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ・貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	517,333 千円
短期金銭債務	1,694 千円
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額

	1,520,779 千円
--	--------------
 - (3) リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
 - (4) 担保に供している資産

建 物	171,868 千円
土 地	772,800 千円
 - (5) 保証債務

	337,138 千円
--	------------
3. 損益計算書に関する注記
 - (1) 子会社との取引高

営業取引高	
売上高	1,849,238 千円
仕入高	16,846 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	475,095 千円

4.	株主資本等変動計算書に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2)	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
	①平成27年5月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
	・普通株式の配当に関する事項		
		配当金の総額	20,370 千円
		1株当たり配当額	15 円
		基準日	平成27年2月28日
		効力発生日	平成27年5月25日
	②平成28年5月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。		
	・普通株式の配当に関する事項		
		配当金の総額	23,086 千円
		配当の原資	利益剰余金
		1株当たり配当額	17 円
		基準日	平成28年2月29日
		効力発生日	平成28年5月23日

5.	税効果会計に関する注記		
(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	① 流動資産		
	繰延税金資産		
	賞与引当金	26,180 千円	
	役員賞与引当金	8,440 千円	
	貸倒損失	4,196 千円	
	貸倒引当金	5,616 千円	
	繰越欠損金	267,180 千円	
	その他	10,644 千円	
	繰延税金資産合計	<u>322,258 千円</u>	
	② 固定資産		
	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	44,979 千円	
	退職給付引当金	14,035 千円	
	その他	13,906 千円	
	繰延税金資産合計	<u>72,921 千円</u>	
	繰延税金負債		
	子会社出資金認定損	42,902 千円	
	繰延税金負債合計	<u>42,902 千円</u>	
	繰延税金資産の純額	<u><u>30,018 千円</u></u>	
(2)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
	法定実効税率	35.6 %	
	(調整)		
	住民税均等割額	0.5 %	
	受取配当金等の益金不算入額	△ 40.8 %	
	留保金課税	9.1 %	
	役員賞与損金不算入	2.4 %	
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2 %	
	その他	0.3 %	
		<u>14.3 %</u>	
(3)	法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		
	「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に変更されております。なお、これによる影響額は軽微であります。		

6.	リースに使用する固定資産に関する注記	
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得原価相当額	206,572 千円
	減価償却累計額相当額	98,968 千円
	期末残高相当額	107,603 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	39,860 千円
	1年超	71,284 千円
	合計	<u>111,145 千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	43,713 千円
	減価償却費相当額	42,471 千円
	支払利息相当額	1,474 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記	
	該当事項はありません。	
8.	1株当たり情報に関する注記	
(1)	1株当たり純資産額	4,762 円02銭
(2)	1株当たり当期純利益金額	222 円24銭
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
10.	その他の注記	
	退職給付関係	
(1)	当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。又、当社は総合型の東京写真製版厚生年金基金に加入しております。なお、当社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、1,456,301千円であります。	
(2)	退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務	△ 547,611 千円
	年金資産残高	505,208 千円
	退職給付引当金	<u>△ 42,402 千円</u>
(3)	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	5,371 千円
	厚生年金基金への掛金拠出額	40,150 千円
	退職給付費用	<u>45,521 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。